



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3283 号 2016.9.28 発行

GPSで高齢者の徘徊チェック 奈良・広陵の「アーバン福祉用具」、感知機器開発

産経新聞 2016年9月28日

■一部自治体で介護保険適用

認知症による徘徊（はいかい）で高齢者が行方不明になる事案が相次ぐ中、広陵町で福祉用具の貸与事業を手がける「アーバン福祉用具」が、徘徊時に所在を知らせるGPS機能付き感知機器「iTSUMO」を開発した。靴やつえなどに装着して使用する。県内ほぼ全域と、大阪、兵庫、熊本の一部市町で介護保険が適用できるといい、担当者は「介護する家族の手助けになれば」としている。

機器はもともと、携帯電話会社が子供の誘拐防止に開発した小型のGPS端末。同社は、高齢者の徘徊による行方不明防止に役立てようと、独自仕様に開発した。

徘徊が始まった際、機器が歩く振動を感知することで、あらかじめ登録した連絡先5件に通知メールを自動配信。その後も徘徊が続くと、所在を知らせる地図情報を2分ごとに送る。利用者それぞれの住環境に応じた個別設定が可能で、専門スタッフが踏切や交差点など危険な場所を登録し、近づいた際に機器が作動するよう設定する。

同社によると、GPS型徘徊感知機器に介護保険が適用された例はなく、同社は全国の各自治体を回って許可を要請。今月1日現在で県内20市町のほか大阪府の9市、兵庫県の4市と熊本市で、介護保険が適用できるといふ。

介護保険適用での貸与価格は1カ月1300円。現在、県内と大阪府を中心に約100件の利用実績があるという。アーバン福祉用具所長の信国隆さん（58）は「認知症高齢者と家族の安心な生活につながれば」としている。

同社が作製した専用カバーを使えば、市販の靴の甲部分やつえ、かばんなど、使用者の用途に合わせた装着も可能。試用希望者には、機器の無料貸し出しも行っている。

問い合わせは、アーバン福祉用具（電）0745・55・0126。

75歳以上、保険料上げ検討 後期高齢者医療の特例廃止 共同通信 2016年9月28日

厚生労働省は27日、75歳以上の後期高齢者医療制度で、低所得者ら916万人の保険料を最大9割軽減している特例を廃止し、2017年度から段階的に保険料を引き上げる方向で検討に入った。法令で定める軽減幅は最大7割で、現在は税金を使ってさらに安くしているが、本来の規定通りにする。増え続ける医療費を賄うため高齢者にも負担を求め、世代間での公平性を高めるのが狙い。

政府は17年度から特例軽減を原則的に廃止すると15年にいったん決定していたが、消費税増税の再延期のあおりで扱いが宙に浮いていた。厚労省は年末の予算編成に向け、詰めの議論に入りたい考えだ。

<な〜るほど介護>車いすの家族と買い物 補助具を使い快適に



東京新聞 2016年9月28日
車いすの前に取り付けたかごに商品を入れる大川美和子さん（右）。後ろで車いすを押すのは森鏡子さん＝愛知県春日井市のアピタ高蔵寺店で

車いすを押しながら、買い物かごを片手に持って食品を選んでいく。車いすが必要な家族と一緒に出かける買い物は大変だ。付き添い家族のそんな苦労を減らそうと、かごを据えられる特製車いすや補助具が発売されている。買い物は要介護者にとって良い気晴らしでもある。さあ、楽しい買い物に行こう。（出口有紀）

愛知県春日井市の大型スーパー「アピタ高蔵寺店」で八月に行われた車いす補助具の体験会。「自分でほしいものを自由に取って、かごに入れられるからいいね」。同市の主婦森鏡子さん（63）が話しかけると、車いすに乗った妹の大川美和子さん（60）が満足そうにうなずいた。

車いすの前部には、スーパーの買い物かごが据え付けられており、大川さんが自分でシチュエーションのもとに手を伸ばし、かごに入れた。車いすは日頃使っているもので、かごを置ける補助具を車体前部に付けた。

大川さんは要介護4。一人で買い物に行くのは難しく、姉妹で週一度の買い物を楽しみにしている。ただ、補助具を付けたのはこの日が初めて。これまでは車いすに乗った大川さんの膝の上にかごを置いていた。このため「妹の膝にかごの痕がくっきり残ってしまったこともある」と、森さんは話す。

体験会は、車いす利用者とその家族に楽に買い物をする方法を知らせようと、家族介護者を支援するNPO法人「てとりん」（同市）が企画。大川さん姉妹らが参加した。かごが重くなっても操作がしやすいか、かごに商品を入れやすいかなどの点を確認した。

補助具を製品化しているのは、東京都葛飾区の補助具開発メーカー「あい・あーる・けあ」。車いすの足元の左右の金具に、あらかじめホルダーを取り付けておき、買い物の際に特製金具を差し込んでかごを引っ掛ける。

かごを要介護者の前に置く形になるので、要介護者自身が商品を出し入れできる。同社の落合克良社長（69）自身が車いすの利用者で、一人で買い物をするために二十年以上前に考案した。

同社担当者は「両手が使え、買い物中も自力で車いすを操作できる。車いすの人が自分の意思で、なるべく人の手をわずらわせずに外出できるようにしたかった」と話す。

今回試した製品は、高いもので約二万円。介護保険の適用はなく全額が自己負担。補助具を常備しているスーパーもあるが、要介護者の体形や車いすのタイプによって使えない場合もある。「てとりん」は、体験会で出された意見を各メーカーに送った。

◆専用タイプ 店頭で貸し出しも

買い物専用の車いすを開発したのは、店舗備品企画販売会社「スーパーメイト」（岐阜県笠松町）。車いすの背面にかごを置けるようになっている。主に全国のスーパーなどへ販売し、店頭で貸し出ししてもらっている。

同社担当者は「十年以上前に商品化したが、目立たない存在だった。最近では体の不自由な高齢者や障害者が外出することが多くなり、買い物に便利な車いすへの需要が高まってきた」と話す。

セルフおかやま、28日新装開店 障害者が作った菓子や工芸品販売

山陽新聞 2016年9月27日

岡山県社会就労センター協議会（県セルフセンター）のアンテナショップで、県内の障害者が作った菓子や食器などを販売する「セルフおかやま」（岡山市北区南方）が28日、

リニューアルオープンする。商品の陳列棚を仕切り板のないタイプに替えるなどし、開放感を演出。リニューアルフェアと銘打って10月31日まで毎週、商品を3点以上購入した先着20人に記念品を贈るなど、集客アップを図る。

リニューアルオープンする「セルフおかやま」

店舗は、県内の障害者事業所で働く人たちの収入増につなげようと2005年9月、きらめきプラザ1階にオープン。約30平方メートルで、協議会加盟の31作業所で作られたクッキーや皿、工芸品など常時300種類以上を販売している。

これまでは側面や背面を板で仕切った棚に商品を並べていたが、仕切り板が店内の窓をふさぐ形となっていたため、暗い中、発見しづらい商品もあったという。仕切り板をなくすことで窓から外光を取り入れやすくしたほか、陳列棚の配置を換え、広々とした雰囲気にした。

新装に合わせ、障害者が栽培した多肉植物のミニ鉢植えを新たに入荷し、商品のラインアップを拡充。リニューアルフェアでは週替わりの菓子の詰め合わせ（1袋500円）も用意する。

県セルフセンターの真田弥絵所長は「店内の雰囲気が変わったのを機にPRを強化し、多くの人に愛される店にしたい」と話す。

営業時間は平日午前10時～午後5時。問い合わせは同センター（086-222-0300）。



かかし作ってみよう 小倉園がコンテスト

わかやま新報 2016年09月27日

和歌山市新庄の障害者支援施設・小倉園は、昨年にくまづくり企画として「かかしコンテスト」を開催。現在作品を募っている。昨年は個人や団体から64点の応募があった。地区外からの参加も可能で、ことしもすでに学校や福祉施設、保育施設などが名乗りを上げ、盛り上がりを見せつつある。ことしは100点の応募を目標にしており、同施設では「皆さんも、かかしを作ってみませんか？」と広く参加を呼び掛けている。

10月30日に小倉小学校で開かれる小倉文化祭で展示され、コンテストの審査は当日、各種団体長や来場者らの人気投票で、金賞、銀賞、銅賞、特別賞などを決める。

昨年は、県のマスコット「きいちゃん」やハロウィーン風かかし、車椅子に乗ったおじいさんと女の子のかかしなど、ユーモアとアイデアあふれる作品が並んだ。

かかし作りは、倉理行園長（63）が、恒例となった地区の文化祭で、起爆剤になる取り組みを思案する中「障害のある人もない人も、高齢者も一緒になって地域の活性化になるものを」と地区に身近なかかしに着目した。

昨年7月には職員が、かかしでまちおこしに取り組む兵庫県姫路市安富町関地区を見学。施設でかかしをデザインした特製のポロシャツを制作し、着用して士気を高めるほどの力の入れよう。

「かかしは魅力いっぱいです」と職員の皆さん

また、どうやって作ればいいのか分からない人のために、初年から講習会も開催。出張講座を開くなどして、かかし作りをサポートしている。

先日の講習会では、土台は木やペットボトルを使い、関節を作った方が動きにバリエーションが出るなど、こつを伝授。保育園の関係者も「子どもたちと一緒に楽しみながら作れそう」と熱心に耳を傾けていた。

同施設でも利用者と共に手作りするなど、レクリエーション活動に取り入れている。か



かしは稲を守るだけでなく、さまざまな場面で活用できるのも魅力。同施設ではすでに、かかしが野外で施設の道案内役を務めたり、目印になったりしている。

また、施設が昨年制作した男の子のかかしは「譲ってもらえないか」と要望があったほど。同施設かかしコンテスト実行委員会の岡山浩之さん（44）は「今では近所の施設で『看板かかし』として、かわいがってもらっています」と話し、かかしを通じて地域のつながりが生まれているという。

コンテストで募集しているかかしは特に規定はなく自由。10月14日締め切り。問い合わせは同園の実行委（TEL 073・477・4102）まで。

福祉施設で燃え尽きた私「内なるウエマツさんとの闘い」 太田泉生

朝日新聞 2016年9月27日

明治学院大学社会学部の深谷美枝教授（55）は、障害児施設で働き、燃え尽きて退職した経験がある。福祉を志したのに、過酷な勤務に利用者を人と思えなくなるほど追い詰められた。相模原市の津久井やまゆり園の事件で逮捕された植松聖（さとし）容疑者（26）に共感はしない。だが施設での仕事は「内なるウエマツさんとの闘い」だという。



■退職後、社会福祉の研究者に

「やはり亡くなっていたか」。施設職員だった30年前に接した男性がやまゆり園に入所しており、事件で犠牲になったことを9月12日になって知った。直接知る人の被害は、わかっただけで2人。

勤務した施設から何人もの利用者が、成人してやまゆり園に移った。他にも知っている人が犠牲になっているかもしれない。「名前が公表されていけば、皆で悼むこともできるのに」

明治学院大社会学部の深谷美枝教授＝横浜市港北区

深谷教授は1983年に神奈川県庁に入り、横浜市の知的障害児施設で4年勤務。退職して社会福祉の研究者に転じた。

今でも時々、当時接した人の夢を見る。1年間、1対1で付き添った重い知的障害がある少女は、夢の中で深谷さんの腕に抱かれ、うれしそうに笑う。温かな記憶に今も癒やされる。

だが勤務は過酷だった。宿直は月に4回。疲労を解消する間もなく、未明の出勤や深夜勤務などのシフトが次々にやってくる。

夢に出てくる少女は強度の行動障害があり、対応が極めて難しかった。テレビを棚から落として壊す。スリッパを天井に向かって投げ、電灯が割れて落ちてくる。他の利用者の耳をかみちぎったこともあった。



障害児の親 元気に 読売新聞 2016年09月28日 民家を改修した「うさぎカフェ」。障害を持つ子の親たちが交流する場となっている（倉敷市粒浦で）

◇交流カフェ 開設半年

◇倉敷でNPO

障害児の保護者を支援する倉敷市のNPO法人「ペアレント・サポート すてっぷ」（安藤希代子理事長）が、交流スペース「うさぎカフェ」を同市粒浦の民家に開設して10月で半年を迎える。これまでに子どもの障害や

周囲の無理解に悩む親たち延べ約400人が利用。「子どもに寄り添う親こそケアされ、元気になるといけない」と、手を差し伸べている。（立山光一郎）

障子やふすまなどを取り払った約18畳のスペースには座卓と座布団、テーブルといす

が置かれ、訪れた人たちが話し込む。

「子どもがかわいく思えないと漏らしたら、『そんなことを言うてはいけない』と言われた。分かっているんだけど……」と打ち明ける人。「親と大げんかした。後から互いにメールで『言い過ぎてごめんなさい』って謝った」などと、近況を報告し合う人もいる。

同NPOは「倉敷市障害児学級親の会」の役員経験者らが2012年に発足させた任意団体が前身。当初、公共施設の会議室を借りるなどして茶話会や相談会を開いてきたが、支援者の一人から民家を借り、昨年10月と今年1月にカフェを試行し、4月から常設した。

障害児の親の集まりだが、話題は子どものことに限らない。初めて訪れた人たちも会話に加わり、思い思いに語り合う。日替わりのランチ（600円）、コーヒー（有料）なども用意され、「家庭的で打ち解けやすい環境」と好評だ。

別室では、安藤理事長が個別の相談にも応じている。障害への理解がない人から「甘やかしている」と責められ、心折れて訪れる人も少なくない。安藤理事長は「悩んだり、出来なかつたりするのはあなただけでない」「よくやった。自信を失わないで」と、それぞれの頑張りを肯定することから始める。

小学3年生の長男に発達障害があるという同市南畝の巻尾裕子さん（40）は、「友達の家を訪ねるような感覚。問題が解決しなくても、同じ境遇の人と話しているだけで肩の荷が下りる」と常連になった。知的障害の長男がいる同市尾原の藤原彰子さん（46）は「障害のある子がいながら仕事を続けていると、冷やかな視線を感じることもあるが、ここでは認めてもらえる。『私はこのままでいいんだ』と自信を持てた」と語る。

8、9月は、障害児の子育て情報をまとめた冊子の編集作業などで休業したが、10月13日から運営を再開する。安藤理事長は「悩みを抱え続けていると状況は悪い方向に行く。そこに行けば誰かが話を聞いてくれる。そんな〈お守り〉のような存在になりたい」と話している。

カフェは毎週火、木曜の午前10時～午後3時に運営。問い合わせは安藤理事長（080・1924・3496）。

保育の質、安全確保を 都内の首長ら厚労相と意見交換 東京新聞 2016年9月28日

保育の待機児童問題で、塩崎恭久厚生労働相は二十七日、待機児童の多い東京都内などの首長らから現場の実感や要望を聞いた。首長らからは、国が特区で小規模保育所の年齢制限撤廃を検討していることに反対の声や、企業主導型保育施設の安全性を懸念する声が出た。（柏崎智子）

ビルの一室などに設置されている小規模保育所は、入所が二歳児以下に制限されているが、内閣府は特区で年齢制限の撤廃を検討。小池百合子東京都知事も国に要請している。しかし、動きが活発になる三歳以上の子を狭い施設に入所させることに、保護者や専門家から懸念の声が出ている。

文京区の成沢広修（なりさわひろのぶ）区長は「保護者の就労のために子どもの最善の利益を犠牲にしてはいけない。保育の質にかかわることを特区でやるのは違うと思う」と慎重な対応を求めた。

世田谷区の保坂展人（のぶと）区長は、企業などが社員向けに設置する認可外の企業主導型保育施設について、安全性への懸念を表明。開設時に自治体の審査を受けない上、都などの検査もほとんど行われていない。保坂区長は「都道府県に指導監査の義務付けを」と求めた。

兵庫県明石市の泉房穂（ふさは）市長は「虐待、貧困など子どもの危機対策全般を話し合うべきだ」と提言。塩崎大臣は「子どものニーズにこたえられるよう、しっかりやっていく」と話した。

待機児童対策で大臣と首長の意見交換は今年二回目。この日は十四自治体から参加があ

った。

海外協力隊でウズベキスタンへ 篠山の中西さん 神戸新聞 2016年9月27日



青年海外協力隊としてウズベキスタンに派遣される中西美加さん（右）＝篠山市役所

兵庫県篠山市日置の介護職、中西美加さん（29）が、国際協力機構（JICA）の青年海外協力隊員としてウズベキスタンの首都タシケントに派遣される。脳性まひの患者らが通所、入所している国立病院で2年間活動する。このほど篠山市長を表敬訪問し意気込みを語った。

中西さんは大学卒業後、同市東沢田の多機能型障害者事業所ふれあいセンターで5年間、介護の仕事に就いた。その後1カ月間、ネパールの養護学校でボランティア活動をしたことが協力隊を志すきっかけになった。

海外での障害者支援の活動を希望し、要請のあったウズベキスタンに決まった。現地では、クラフト制作や折り紙など日中の余暇活動の支援が中心となりそうだという。

10月4日の出発を前に、酒井隆明市長を表敬訪問した中西さんは「これまで経験のない仕事もあると思うが、勉強して知識を深めたい」と話した。（井垣和子）

ハンディに配慮を「ヘルプマーク」配布へ 河北新報 2016年9月28日



配布するヘルプマーク（左）とヘルプカード

ペースメーカー装着や発達障害など、外見では分からない心身障害に配慮できるよう、青森県はリュックサックやかばんに付ける「ヘルプマーク」を10月3日から配る。配布は全国の都道府県で5番目、東北では初めて。

赤地に十字とハートをあしらった縦8.5センチ、横5.3センチの樹脂製。2万個を各市町村を通じて無料配布する。希望者は各自治体の障害福祉担当の窓口で簡単な申請をする。

災害時に周囲が迅速にサポートできるため、かかりつけの医療機関や緊急連絡先を記入する「ヘルプカード」も2万枚用意。ポスターやチラシで県民にマークへの理解と周知徹底を図る。

ヘルプマークは東京都が2012年、全国で初めて導入。同じデザインを京都府と和歌山、徳島両県でも採用している。

青森県の担当者は「ハンディへの理解と障害者の社会参加につなげたい」と話す。連絡先は県障害福祉課017（734）9309。

社説 働き方改革 実効性が問われる 朝日新聞 2016年9月28日

政府の「働き方改革実現会議」が発足した。

主なテーマは、非正社員と正社員の不合理な賃金格差をなくす同一労働同一賃金の実現と、長時間労働の是正だ。来年3月までに実行計画をまとめる。

いずれも長年の課題であり、これまではむしろ野党が求めてきた改革だ。会議の議長には安倍首相が自ら就いた。本気で取り組むというなら歓迎する。

問われるのは、計画が実効性のある中身になるかどうかだ。

アベノミクスで改善したと首相が誇る雇用の現場では、非正社員が全体の4割近くまで

広がっている。先行きへの不安から消費はさえず、結婚や出産をためらう若者も少なくない。格差の是正は待ったなしだ。

首相は「非正規（労働）という言葉はこの国から一掃する」と意気込むが、知りたいのは具体的な道筋だ。政府は、欧州の事例も参考に指針づくりを進めるというが、負担増を警戒する経済界からは早くも「（これまで積み上げてきた）雇用慣行への配慮も必要だ」との声が出ている。賃金の底上げにつなげられるのか、注視したい。

先進諸国の中で際だって長い労働時間も是正が急務だ。過労死など健康上の問題だけでなく、子育てや介護をしながら働くことを難しくしている。

ただ、長時間労働の問題については、法改正をちゅうちょなく行うと言っている同一労働同一賃金と比べ、どうも及び腰の印象だ。

野党は先の国会で、残業時間の上限規制や、1日の勤務を終えてから次の勤務につくまでの間に一定の休息時間を設けるインターバル規制の導入を提案した。検討するべきだろう。

首相は所信表明演説で、働き方改革について「働く人の立場に立った改革だ」と説明した。が、一方で政権は「世界で一番企業が活躍しやすい国」を目指すとして、むしろ経済界が求める規制改革などに前向きな姿勢を示してきた。

国会では、一定収入以上の専門職を労働時間規制の対象から外し、野党が「残業代ゼロ法案」と批判する労働基準法改正案が継続審議になっている。会社が金銭を支払って労働者を退職させる「解雇の金銭解決」も検討が続く。

働き方改革の中で、これらをどう位置づけるのか。継続審議中の法案は再検討して国会に出し直すなど、国民にわかりやすく説明するべきではないか。

何をめざし、どこに軸足を置く改革なのか、全体像をしっかりと示すことが欠かせない。

【主張】恋人なし7割 「恋愛が面倒」というが…結婚への機運を高めよう

産経新聞 2016年9月28日

交際相手のいない未婚者が男性で7割、女性は6割に上ることが国立社会保障・人口問題研究所の調査で分かった。

5年前に比べて男女とも10ポイント近い伸びである。こうした流れが今後も続いたのでは、未婚・晩婚化がさらに進み、少子化が一段と加速しよう。極めて深刻な事態だと認識しなければならない。

さらに心配なのは、交際自体を望んでいない人が未婚男性の約30%、女性の約25%に上ることだ。別の内閣府調査では、恋人が欲しいと思わない人の半数近くが「恋愛が面倒」と答えている。

安倍晋三政権は結婚や出産に対する国民の願いがかなった場合の「国民希望出生率1・8」を実現する目標を掲げている。良縁に恵まれないうちに、交際自体に消極的になっている人が増えているということだろう。

政府は「待機児童ゼロ」など子育て支援策に取り組んでいる。それも結婚する人が増えることである。子育て支援と同様に結婚支援も強力に推進するときだ。

未婚者の9割弱がいずれ結婚したいと考えている点は心強い。それでも、結婚や出産は個人の選択ではある。誰かに強要されるものではないが、こうした希望がある限り、官民をあげて支援の輪を広げていきたい。

少子化社会対策白書によれば、20～49歳の4割が「結婚生活にかかるお金」を心配している。雇用の安定が最優先課題である。

年収300万円未満の男性で未婚者が多い傾向にある。正社員を増やし、所得を高める企業経営が求められる。政府の強力な後押しが不可欠だ。

出会いのきっかけを増やすことも大切である。職場はもとより、最近では学生時代の出会いが交際や結婚に発展するケースが増えている。ボランティア活動など自然な形で男女が

親しくなれる機会の創出も望まれる。周囲で縁談を勧める「世話焼き」がもっと増えていいのではないか。

何より重要なのが、社会全体での機運づくりだ。結婚や出産の厳しさばかり強調する情報があふれ、未婚者が尻込みするのも建設的ではない。

子供と触れ合う機会の多い人ほど結婚を肯定的に考える傾向もみられる。既婚者に期待したいのは家庭を築き、子供をもつ喜びや充実感をもっと語ることである。

「避難準備情報」の名称変更検討へ 首相

NHK ニュース 2016年9月27日

安倍総理大臣は、衆議院本会議で、先月の台風10号で、高齢者などに避難を促す「避難準備情報」が正確に理解されず、被害の拡大につながったという指摘が出ていることを踏まえて、年内をめどに、名称の変更も含め避難に関する情報提供を見直す考えを示しました。

先月の台風10号による記録的な大雨で、岩手県岩泉町の高齢者グループホームの入所者9人が死亡したことをめぐって、専門家などからは、高齢者や体が不自由な人の避難を促す避難準備情報が発令されていたものの、施設側が情報を正確に理解できず避難が遅れたことなどが、被害の拡大につながったという指摘が出ています。

これに関して、安倍総理大臣は27日の衆議院本会議で、「多数の方が亡くなられた今回の痛ましい事態を踏まえ、社会福祉施設の早期避難体制の整備について改善すべき点は、可及的速やかに改善していく」と述べました。

そのうえで安倍総理大臣は、「避難準備情報は、配慮を要する方々が避難行動を開始すべき段階であるという趣旨を改めて周知徹底しているが、情報を受け取った方が的確な避難行動を取れるよう、名称変更も含め避難情報の提供を改善する方策について、年内をめどに検討していく」と述べ、災害時の避難に関する情報提供を見直す考えを示しました。

県内市町村の歳入歳出とも最高、昨年度

日本経済新聞 2016年9月28日

埼玉県がまとめた2015年度の県内市町村の普通会計決算（速報）によると、全63市町村の歳入は前年度比1.5%増の2兆4574億円、歳出は1.3%増の2兆3367億円で、7年連続で過去最高を更新した。

人件費など決まって支払う経費が占める割合を示す経常収支比率は90.9%で、前年度比1.2ポイント低下したものの4年連続で90%を超えた。県市町村課は「地方消費税交付金の増加で若干の低下となったが、依然財政が硬直化した状況が続いている」としている。

実質収支は全市町村で黒字だった。歳入は税制改正による法人住民税の減少で市町村税が減少したが、県支出金や地方交付税などが増加した。

歳出は、子ども子育て支援制度の施設型給付費などの児童福祉費や生活保護費の増加などで扶助費が前年度比4.3%増の5611億円となった。義務的経費は歳出全体の49.0%を占めている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行